

大学冬の時代の社会学専攻「生き残り」戦術

小高 良友

〔1〕はじめに

先日、社会学若手研究者の集まるある研究会の席で、「社会学者が飯を食えるのは、社会についての分析をしてこそだ」という発言があった。それを聞いたとき、私は、もったもたと思う一方で、何か違和感も感じた。8年前の私であれば、この発言におそらく全く異存はなかったであろう。現在の私は、この意見の趣旨にまずは賛成だが、それは条件が付いてのことだ。その条件とは、これからの大学が生き残っていくために絶対に必要な教育への配慮のことだ。

私は、現在の大学に赴任して8年目を終えようとしている。常勤の教員として赴任してきた当初は、学齢人口が増え続けているときであり、大学院生の延長で、社会学をともかく教えることしか頭になかった私には、大学での社会学教育と就職との関連についての意識がほとんど欠如していた。就職は学生の問題であり、私は大学で社会学を教育していればそれでよいと思っていたわけだ。

しかし、バブル経済の崩壊により女子大生の就職難が徐々に悪化する一方で、学齢人口が減少してくるにつれ、入学してくる学生の意識も変化した。また、従来本学の人間関係学科で3年次に専攻を選択してきた学生の意識も変化し始めた。入学を決めるさいにも、専攻を決めるさいにも、将来どのような仕事

につけるのか、大学での勉強が就職にどのようなにつながるのか、といったことを問う学生数が年ごとに増えていったのだ。

その中で、社会学教育がいったい社会でどのように役立つのかを私も考えざるを得なくなった。自分の場合、研究者になるために社会学という学問を選択したこともあり、あらためて考えてみると、社会学がどのような職業に生かせるのか、大学での社会学教育が社会でどのような意味を持っているのか、という問への回答を見つけだすのは、それほどたやすい作業ではなかった。

いわゆる「大学冬の時代」を社会学専攻が生き残っていく戦術を考察すること、これが本稿のテーマである。

以下で述べたいことは、ひとつの到達点である。もちろんそれは完成したわけではないが、同僚の先生方と議論を重ね、試行錯誤しながら、当面なんとかひとつの区切りとして私の頭の中で行き着いた私のひとつの結論である。本稿は、社会学を設置している全国全大学の詳細な調査を踏まえたものではない。あくまでも本学での試行錯誤を踏まえながら本学を事例としたひとつの仮説集である。また、以下のすべてが本学の先生方との合意とは限らない。カリキュラム構成や履修規定は社会学専攻教員全員の合意であるが、それにどのような思いを込めているかは各自で異なる可能性があるからだ。出すぎた部分があれば、同僚の先生方におわびしたい。

本稿の属する分野は、従来の社会学のジャンルでいうと教育社会学のなかの「高等教育」になるのであろうか。社会学の従来の業績において、社会の諸現象についての分析は数多いが、就職も見据えた上での社会学教育についての議論は、私の知る限り、皆無に近い⁽¹⁾。これからの時代を考えると、この種の議論がもっと数多く発表されてよいのではないだろうか。

〔2〕 生き残り戦術の背景

(1) 新設大学社会学専攻の苦悩

本学は、開学して早15年ほど経つが、中部地区の大学のなかではまだまだ新参者にすぎない。本学に入学してきた学生たちと東海女子大学観について話してみると、大学名が知られているかどうか、彼女たちのともかくの大きな関心事だ。受験大学選択にあたり、その大学の中でどのような教育が行われているかよりも、まずはその大学がどのくらい有名かが彼女たちの第一の気がかりなのだ。その点では、本学はまだまだハンディが大きい。入学生は全国から集まってくるが、大学名が全国に十分浸透しているとは言いがたい。これは本学だけに限らず、伝統の浅い大学に共通する悩みであろう。私が学部を終えた東京都立大学は、戦後間もなく創立された大学であるが、いまだに「東京都立何大学ですか？」と質問されることがある。都立高校がそれぞれ固有名詞を持っているため、都立大学もそうだと勘違いされるようだ。本学は東海大学の姉妹校とよく間違えられる。もちろんそれは事実ではない。

社会学という学問の特殊性だと思われるが、この学問は、高校生にとってひじょうにイメージがつかみにくい学問である。その状況のなかで受験生が社会学を学べる大学を選択する場合、考えられる典型的なパターンのひとつは、社会学を勉強するというよりも、大学の知名度から受験大学をとにかく選択し、その次に社会学を選ぶというパターンだ。もし

このような学生が少なからずいるとすると、本学のように、開学の歴史も浅く知名度にも必ずしも恵まれていない大学で社会学を設置している場合、受験生集めにはひじょうに不利な面がある。

こうなると、大学冬の時代に、それでもとも受験数が減少してくる中で、社会学を看板に受験生をひきつけるのは容易ではない。上記のようなハンディを埋め合わせる何かの魅力がなければ、受験生は振り向かないのだ。

(2) 儀礼主義の学生たち

本学に入学してくる学生のひとつの特徴として、実力はかなりありながら、自分に自信を持っておらず、勉強の要領があまりよくない、という点がある。そのような学生に付随してみられる現象が、マートンの言う「儀礼主義」である。

アメリカの社会学者の著名人のひとりであるマートンが、いわゆる「アノミー論」⁽²⁾と呼ばれる逸脱行動論のなかで、「儀礼主義」という適応類型を提示している。それは、わかりやすく言ってしまうと、社会のルールは守りながらも自身の目標を切り下げて無欲に無難に生きていこうとする姿勢、ということになるだろう。

たとえば、社会福祉士の国家試験に合格したいがために本学に入学してきたにもかかわらず、自分にはその試験の合格など到底無理だと受ける前からあきらめ、社会福祉士の受験資格さえとればよいと決め込んでいる学生が、その一例だ。

しかし、マートンの議論が暗示しているように、彼女たちは、自身の目標のランクを上げてそれを達成できるような方途が見えてくると、俄然すばらしいエネルギーを出し始める。そして、何よりも彼女たちの相互の競争意識は並ではない。儀礼主義に甘んじている一人がそこから抜け出そうとすると、他の仲間たちにもその影響が劇的に波及する。それはまぶしいばかりの迫力である。そのような方途を探し出して学生の潜在力を引き出す

ことこそ、大学冬の時代を社会学が生き延びるひとつの方途だ、と私は考えている。

マートンのアノミー論は、逸脱行動の分野で主に議論されきた。私が担当していた社会病理学の講義でマートンのアノミー論を紹介したさい、儀礼主義とは私のことみたいだ、とレポートに書いてきた学生がいた。他に適切な用語があればそれでよいわけだが、マートンの「儀礼主義」とは、本学の学生の特質のひとつを表すのに当面またとない言葉である。

〔3〕 生き残り戦術その1 —社会福祉コースの場合—

社会福祉士国家試験は、高齢化が急速に進行する現在の日本において、ひじょうに重要な意義を持つ試験である。ただし、この試験の受験のためには、受験資格を取得する必要がある。本学の場合、マンモス福祉系大学とは異なり、受験資格取得者数に制限を設けていないため、人間関係学科の学生であれば、希望者全員が社会福祉士受験資格取得に挑戦できる。

平成8年1月に実施されたその第8回の国家試験において、本学は15名の合格者を出した。現役生の合格率は52.6%である。人数だけみると少ないようであるが、社会福祉学部を設置していない本学の場合、合格率からみると、これは全国屈指の成果である。さらに正確に言えば、社会福祉学部を設置している4年制大学の現役生合格率のトップが日本福祉大学の47.67%であったため、これとの比較の限りでは、本学の合格率は4年制大学のなかで全国一ということになる⁽³⁾。ちなみに第8回のこの国家試験の全国平均合格率は30.0%である。また、本学の現役生のうち、下記に紹介する社会福祉士国家試験勉強会の出席者の合格率は83.3%であった。

本学の社会学専攻を構成する2コースのひとつである社会福祉コースは、社会学専攻の生き残り策のひとつとして7年前に設置され

た。第2回目の社会福祉士国家試験から本学も受験生を送り出したが、第7回国家試験までの本学合格者はゼロであった。そんな中、学生たちの間には、あの試験には合格できない、といった諦めにも似た雰囲気の流れ、儀礼主義の典型のような学生が毎年生み出されていった。

もちろん私たち教員は、その状況に手をこまねいていたわけではない。藤田教授や柳生教授がボランティアで学習会を開催した年をかわきりに、酒向教授のお骨折りで県の社会福祉士会のみなさんを講師に招いて、受験体験談を話していただいたり、勉強の仕方を指導していただいた。そして、去年は、本学の教員のひとりである私が、全国屈指の合格率を誇る中央総合福祉専門学校（現日本福祉大学中央専門学校）⁽⁴⁾の1年間の夜間過程に入学して、自ら社会福祉士の受験資格を取得しつつ、受験勉強をしながら、勉強会を組織して学生の受験指導にもあたった。この過程を経て収められたのが前記の成果である。

あの悪夢の1年を過ごすなかで、私は貴重な体験を積んだ。学生たちは、儀礼主義に甘んじていたわけではなく、できるなら国家試験に合格したい一心で、私が落ちればみんなが落ちるという勉強会をなんとか乗り切り、見事すばらしい成果を出してくれた。そのなかでの彼女たちの瞳の変化を私は直接この目で見てきたのだ。

ここ数年の本学での私の教育体験から実感することなのだが、本学の学生は、自分にもやれると思える目標と達成手段を見いだす時に、こちらがびっくりするようなバカ力を出す。彼女たちのその過程での変化は実に目をみはるものがある。それは、きらきら輝いていくダイヤモンドを見ているようだ。

第8回の国家試験の合格発表があった直後の4月のガイダンスでの光景は、ひじょうに印象的であった。現4年生は、卒業生が華々しい成果を出したことを聞かされ、瞳を輝かせていた。これで私たちにもやれる、という雰囲気が充満した。そして、その4年生たち

は、現在、第9回の国家試験めざして猛勉強中である。この原稿が活字になるころには、すばらしい成果が出ていることであろう。

社会福祉士国家試験は、文化系の女子学生にとって実に歯ごたえのある試験である。これは、決して生易しい試験ではないが、まるで手の届かないという試験でもない。また、この試験は、独学で挑戦しにくい試験でもあるため、教師の側の教育技術が試される試験でもある。つまり、社会福祉士国家試験は、着実にやれば着実に合格できる試験ではあるが、学生を着実に頑張らせるには教師の側に教育技術が要求される試験なのだ。

この試験への受験合格体験を武器にすれば、儀礼主義から抜け出す一生のきっかけを彼女たちが手に入れられそうだ。しかも、そのような体験ができる学生をひとりでも多く送り出すことが大切だ。合格率も並ではダメなのだ。そして、それは、本学の社会学専攻が大学冬の時代を生き残るための重要な武器になるはずだ。

[4] 生き残り戦術その2

—情報・コミュニティコースの場合

本学の社会学専攻を構成する2コースのうちひとつである「情報・コミュニティコース」は、従来の「現代社会学コース」の名称を変更するとともに、これまで課外で行われていた情報処理教育の取り込みをカリキュラム上にも明確にしたコースである。

まだまだ少数だとはいえ、従来の社会学教育に情報処理教育を取り込む動きが全国的に出ている。本学の社会学専攻で目を付けた戦術のひとつもこの流れに分類されるかもしれない。

この動きは、社会学が冬の時代を生き残るための模索のひとつの結果であろう。そもそも社会の動向に敏感であるべきなのが社会学という学問である。社会の動向をつかむ上で、情報処理は無縁の分野ではない。また、数ある国家資格のなかで社会学に関連が深いのは、

社会福祉士資格の他には、情報処理関連の資格だ。

しかし、情報処理教育を社会学教育に取り込むときの難点の第一は、教員の確保に関する問題だ。つまりそれは、情報処理の専門家は社会学を知らず、一方の社会学の専門家は情報処理を知らないという事情だ。したがって、両者の教育を行う場合、両方の専門家がスタッフに加えられ、双方の教育が別々のスタッフにより分業して行われることになる。

しかし、冬の時代を乗り切ろうとするときに、人員の増員は非現実的だ。それならば、社会学と情報処理の両方に詳しい教員を捜そうということになるが、それも難しい。となると、現有スタッフが情報処理を勉強していくしかない。

社会学教育に情報処理教育を取り込むときの難点の第二は、社会学教育に情報処理教育を内容上どのように取り込むのか、という点だ。一番たやすい方法のひとつは、両者の専門家による両者の科目を別々に用意して学生に履修させることだ。しかし、この方法であると、社会学に情報処理を活用する方途は学生に一任されることになる。それはそれで意味はあるが、望むらくは、社会学出身教員が社会学への情報処理の活用方法を意識しながら情報処理教育を行いたいのだ。

社会学教育に情報処理教育を取り込むときの難点の第三は、学生が社会に打って出るときにできるだけ有利にするにはどうしたらよいかという点の配慮だ。この点を打破しようとする議論の一つが、立教大学の奥田道大教授の議論をはじめとした日本社会学会あげての「社会調査士国家資格」創設の議論だ。従来から社会学教育の中で社会調査教育が行われてきた。この議論は、従来の社会調査教育に情報処理教育も加味させて、社会福祉士のような国家資格として「社会調査士」を誕生させ、大学冬の時代を社会学が乗り切るひとつの目玉にしようとするものだ。しかし、今のところ、社会調査士が国家資格化する現実性は定かではない。これはいつかは実現する

であろうが、私たちが当面関わっているのは「今ここにいる」学生であり、その学生は、「今」就職するのであり、「いつか」では困るわけだ。となると、我々は当面学生に有利な方途を考えざるを得ない。つまり、我々は、今ある国家資格の中で社会学教育にもとりこめそうなものがあれば、それを見据えた教育を考えたいのだ。

以上の3つの難点を克服すべく、私は4年ほど前から毎年情報処理専門学校の夜間課程に通い、情報処理関連の資格をひとつずつ取り始めた。また、その中で、情報処理教育が社会学にどのように活用できるのかを模索し始めてきた。そのなかで私が着目したのは、データベース検索技術者2級資格（科学技術庁）、初級システムアドミニストレータ資格（通産省）、第二種情報処理技術者資格（通産省）である。

データベース検索技術者2級資格は、厳密には国家資格ではなく、いわば準国家資格と呼ぶべきものだ。その資格を取得する試験そのものは、1985年から開始されているが、科学技術庁の告示に基づく認定試験となったのは1989年である。さまざまな情報がデータベース化されるなかで必然的に出てきた資格とも言えるこの資格は、まだまだ無名であるが、社会学にとってひじょうに重要な情報収集という点で、大事な武器を秘めている資格だ。この資格取得のための試験で問われる知識の一部は、本学の従来の「社会学実習」で教育されてきたものだ。ただ、この資格の難点は、完全な国家資格でないために、全国的にも知名度が低く、学生が就職試験のさいに名前を出しても、企業や自治体の試験官たちのほとんどがそれを知らないことである。また、受験者がまだまだ少ないためか、試験内容はあまり安定しておらず、検索作業を実務として実際に行っていない学生にとってはかなり不利だ。本学の社会学専攻は、平成6年と7年に積極的にこの試験を意識した教育を導入してみたが、上記の事情から、現在は試験に十分対応するほどの教育は控えている。しかし、

この試験で問われる内容のかなりのものは、受験の有無を問わず、社会学教育にとって大切なため、「社会学実習」の授業で積極的に取り入れられている。

初級システムアドミニストレータ資格は、情報処理試験の大改訂によって、平成6年度の秋の情報処理試験から新設された国家資格だ。現在、パソコンの普及に伴い、パソコンで使用するソフトウェアの種類も質も飛躍的に進歩してきた。それに伴い、かつては情報処理会社もしくは自社の情報処理部門に依頼して独自のソフトを作成してもらっていた作業の一部が、商用アプリケーションソフトを利用して可能になってきた。つまり、商用アプリケーションソフトの応用可能性がかなり広がるようになったわけだ。そのようなソフトの代表例は、ワープロソフト、表計算ソフト、データベースソフトだ。そこで、初級システムアドミニストレータが登場してくる。初級システムアドミニストレータとは、実務現場にいるソフト利用者と、それらのソフトを作成する情報処理の専門家たちとを仲立ちする役割を担う。たとえば、初級システムアドミニストレータが、ソフト利用者の希望を積極的に引き出して、それを正確にソフト作成者に伝達したり、ソフト作成者の希望を正確にソフト利用者に伝達する。また、ソフト利用者がより有効にソフトを利用できるように、初級システムアドミニストレータがソフト利用者に積極的にソフトの指導・啓蒙を行ってゆくわけだ。

第二種情報処理技術者試験は、情報を処理する技術に重点があるが、初級システムアドミニストレータ試験は、処理した情報の表現方法や、情報処理法をいかに一般利用者に活用させるか、という点に重点がある。社会学との関連でいえば、初級システムアドミニストレータ試験合格のために要求される知識のなかでは、情報検索知識、データ通信知識、コンピュータ・ハードウェア知識、表現技法などが社会学教育に特に有用だ。

第二種情報処理技術者試験は、情報処理技

術者の登竜門的位置づけがなされており、国家試験の中で最も受験者が多いと言われている。これは、文化系の女子大生には合格が無理だと私自身思い込んでいた試験である。試験内容は、初級システムアドミニストレータとかなり重複しているが、こちらの試験に独自のもののひとつが、プログラム作成知識が問われるという点だ。従来の社会学で要求されてきた社会調査能力との関連でいえば、プログラム作成知識などなくても商用アプリケーションソフトを活用すれば、社会調査で得られたデータの処理は十分可能だ。その限りでは、初級システムアドミニストレータ程度の知識などがあれば、社会調査能力は十分である。しかし、学生たちの就職のことを考えると、初級システムアドミニストレータは、創設されてから間もないこともあり、知名度が低い点がまず不利である。また、初級システムアドミニストレータ試験では、プログラム作成知識は問われないが、実務現場で従来の情報処理専門家と接触したときに、プログラム作成能力がないことは非常に不利であろう。

また、情報処理の国家試験は、前述した「儀礼主義」打破の意味でもおそらく社会福祉士試験以上にひじょうに意味を持っている。初級システムアドミニストレータ試験と第二種情報処理技術者試験は内容がかなり重複しているため、どちらかに合格できれば他方に合格できる可能性がひじょうに大きくなってくる。このことは、学生の挑戦意欲を刺激できるのだ。また、このふたつの試験の上には、第一種情報処理技術者試験、さらに高度情報処理技術者各試験が控えているのだ。

生涯仕事を続けようとする学生が年々目につくようになってきている。情報処理教育を取り込んだ社会学教育は、その志向に答えるひとつの道を開けるのではないだろうか。

ただし、この場合も両試験の合格率がポイントだ。我々は、資格取得を希望する文化系の女子大学生の限りなく全員を両試験に合格させなければならない。ここで問題になるの

も教員の教育技術だ。本学で両試験への本格的な教育体制が整うのは、平成10年度のカリキュラムからであるが、その準備段階はもう開始されており、本稿が活字になる直後の第二種情報処理技術者試験において、当面の成果が問われることになるだろう。

〔5〕 生き残り戦術その3

—本学社会学専攻2コースの関係

前述のように、本学の社会学専攻の構成は、社会福祉コースと情報・コミュニティコースに分かれてはいるが、その垣根は極めて低い。平成9年度入学生から、人間関係学科の学生たちは、2年生の初めに専攻とコースを決定し、全員が希望する専攻・コースに分かれる。社会学専攻にきた学生たちは、希望すれば両コースの相互乗り入れ履修が可能だ。これにはいくつかの思いがある。

(1) 情報・コミュニティコースへの社会福祉コースの乗り入れ

情報・コミュニティコースへの社会福祉コースの乗り入れには、社会福祉分野に巣立つ学生にも情報処理能力を身につけさせたいという思いがある。

社会福祉施設に見学に行くと、社会福祉現場にも徐々にコンピュータが導入されていることがわかる。しかし、現場の方々にお聞きすると、その活用はまだ十分ではないようだ。おそらく、従来の社会福祉現場は、コンピュータとはかなり無縁な人々が集まっていると思われる。

社会福祉教育だけであれば、まずスタッフ数の点で、本学は中部周辺の大規模社会福祉学部設置校に太刀打ちできない。これにたいするひとつの対抗手段は、社会福祉士国家試験の合格率で本学の独自性を出すことである。もうひとつは、社会福祉教育に情報処理教育を加味していくことである。

(2) 社会福祉コースへの情報・コミュニティ

コースへの乗り入れ

昨年の卒業生のなかで、旧現代社会学コース（現情報・コミュニティコース）に在籍しながら社会福祉士の受験資格も取得する学生のなかで、旅行社に就職した者がいた。その者の採用理由を聞いてびっくりしたのだが、旅行社では、従来は顧客として目を付けられなかった社会福祉関連の顧客にこれからの時代は市場を拡大する必要がある、社会福祉の知識を持った彼女がその先兵として採用されたのだ。これを聞いたとき、これは彼女だけの問題ではないと我々は感じた。従来、社会福祉教育を受けた学生は、一般企業には向いていないと決められがちであったが、高齢化が急速に進む日本では、これからは一般企業として社会福祉分野を考慮にいれた戦略を考えざるを得なくなるであろう。そのときに、社会福祉の素養を身につけた人材が一般企業でもきつと必要とされるであろう。その意味で、「情報・コミュニティ」コースの学生の中の希望者にも社会福祉教育をできるだけ施すことは、大きな意味があるはずだ。

〔6〕 おわりに

本稿には、当面の課題がいくつかある。第一。本稿のような戦術を提起する場合、藤村のような卒業生調査⁽⁵⁾、あるいは現役生の大規模な意識調査が踏まえられていることが理想だ。もっとも私の場合、担当の社会病理学の授業で毎回学生に授業の感想などのレポート提出を課している。本稿は、そこで寄せられる学生の様々な意見に大きく負っている。また、8年ほど前から3年間にわたり、社会学実習の授業の一環として、本学をはじめとして、全国の13大学・短期大学で学生の私語調査を行い、その中で、本学生の特徴のいくつかを量的に把握してきた。その結果は活字の形でまだ公表されていないが、本稿はその結果にも多くを負っている。当面は、この2種の調査で上記の課題の埋め合わせとしたい。

本稿の課題の第二。本稿は、国家資格取得

が就職に有利だとの前提を持っている。これも全く根拠がないわけではなく、企業の就職担当者の話や、社会福祉現場の方々の話を元にしてしている。また、これは、本学の社会学専攻の卒業生の就職活動体験も元にしてしている。しかし、理想的には、やはり、さらに本格的な調査が必要だ。これも今後の課題としたい。

本稿で触れた教育技術の詳細については別稿を用意している。社会福祉士国家試験については、「社会福祉士国家試験受験論—受験を体験した教員として」(平成8年11月現在掲載誌未定)を参照願いたい。情報処理国家試験については、本格的に合格者を出してから稿を起こす予定である。

上記の教育技術を生み出すさいには、多くの方に恩恵を受けている。

例えば、儀礼主義の学生のエネルギーの引き出し方全般については、本学の「情報処理」担当の川島助教授の教育法から大きなヒントを得ている。私が本学に赴任してまもなく、川島助教授の授業を受講する学生の様子がとても印象に残った。学生たちが、人が変わったように情報処理演習室でワープロ技術習得のための自己学習にいそしんでいた。その秘密は、川島助教授が用意したテキストにあった。それには、どのような機械音痴の学生でも無理なくワープロの基礎的技術が段階的に身に付くように工夫が凝らされていた。

また、社会福祉士国家試験の受験技術については、岐阜県社会福祉士会の皆様や、中央総合福祉専門学校（現日本福祉大学中央福祉専門学校）の先生方・卒業生・同窓生に多くを負っている。そして、情報処理関連の受験技術については、河合塾学園トライデント・オープンコースの先生方・同級生にお世話になった。

ここで改めて感謝の意を表したい。

〔註〕

- (1) 藤村正之による以下の論考は、この種の論考に近い数少ないもののひとつである。

藤村正之「武蔵大学という〈空間〉／社会学を

を学ぶというキャリア>—『武蔵大学社会学科の
20年』調査の解析から』、『武蔵大学人文学会雑誌』
24巻1号、1992、63-97頁。

- (2) ロバート・K・マートン（森東吾他訳）
『社会理論と社会構造』みすず書房、1961、
112-178頁。
- (3) 社会福祉士国家試験の場合、司法試験や医師試験と異なり、大学別の合格者もしくは合格率が公表されない。ところが、日本福祉大学の入試担当者によれば、社会福祉学部を設置している4年制大学については、連絡会において、相互に現役生合格率が情報交換されている。ここに記載したものは、その情報によっている。
- (4) 日本全国の専門学校の現役生合格率についての正確な情報は手元にないが、第8回社会福祉士国家試験における中央総合福祉専門学校社会福祉士科夜間課程の現役生合格率は84.0%である。これはおそらく、4年制大学・専門学校を通じて、第1位であろう。
- (5) 藤村正之、前掲論文。